

# 「アメリカの世紀」から 「アメリカ・ファーストの世紀」へ —その地政学的かつ地経済学的輪郭は何か

国際文化会館グローバル・カウンシルチエアマン  
アジア・パシフィック・イニシアティブ創設者

船橋洋一  
ふなばし よういち

現在は、どこか100年前の状況と似ている。地政学・地経済的な危機に直面し、国際秩序が崩れてくる時にむき出しのパワーが生まれ、ルールが無視される。経済危機と連動し、国内政治におけるポピュリズムの台頭や分極化が起こり、強権発動型のリーダーが現れる。それらにより国際政治がすさまじく、不可測性が増し、過剰反応の連鎖が起こりかねない。まさに今そのような状況を迎えている。

1975年、私は「経済安全保障は欠くことのできない理念として定着する」といった主張の記事を書いたが、残念ながらこの考えは全く定着せず、日本の経済安全保障政策は、いまだ確立されていない。世界経済の安定には一つの覇権国・安定供与国が存在する必要

があり、それが米国であった。しかし、1980年代の国内製造業の疲弊が社会に強い負荷を与え、政府が有効な政策を打てずに政治問題化する力学が40年間蓄積した姿が今の米国である。貿易戦争で大敗した日本に対する妄執の産物がトランプ大統領であり、彼は日本が生んだモンスターだといえる。

日本の取るべき立場は、国際秩序のルール参画の段階から関与することが重要である。日本の経済安全保障の中でもシーレーン・船舶・造船は重要で、日本の造船能力の低下に対する懸念は大きい。日本の安全保障における構造的な赤字要因は今も昔もエネルギーとシーレーンである。

## 「アメリカの世紀」の終焉

1941年にジャーナリストのヘンリー・ルース氏が「20世紀は、民主主義を世界に広めていくアメリカの世紀である」と宣言した。産業面では1901年のUSスチールの発足が「アメリカの世紀」の嚆矢<sup>こうし</sup>だった。一般の日本製鉄によるUSスチール買収により「アメリカの世紀」は最終的に終わったとも見ることができるといえる。

ここまで長期的に戦後の平和を維持できた理由は、米国がグラッドストラテジーを持っていたからである。ストラテジーは「勝利の理論」であるが、グラッドストラテジーは



「安全保障の理論」である。相手も自分も安全でいられる状態をいかにつくるか、の理論である。米国は第2次世界大戦で勝利したが、その勝ち負けを超えて、世界の安全保障の枠組みを作り、敵性国に対する抑止力を構築し、敵性国からの脅威を受ける同盟国に抑止力の傘を提供した。それが戦後の「長い平和」を作るうえで決定的な役割を果たした。他方、トランプ大統領にはストラテジー、すなわち勝ち負けしかない。アメリカはトランプ後も、「アメリカの世紀」から「アメリカ・ファーストの世紀」に向かうだろう。「世紀」概念について言えば、中国は米国とのマラソン覇権闘争を100年単位で捉えている。米国の衰退を「世紀のチャンス」と見なし、中国とロシアが連携して、このチャンスを手にするべきだ、と考えている。

トランプ大統領が目指すモデルは、19世紀争とトランプ大統領の登場とは、「アメリカ・ファーストの世紀」を象徴する二つのゲームチェンジャーである。ウクライナ戦争の背景には、国々のパワーゲームと同時に「シン・総力戦」がある。第1次世界大戦時に、産業・社会全体で戦う戦争になったという意味で、「これからは総力戦の時代」と言われた。現在とはというと、「ウクライナ戦争はデジタル時代の総力戦」である。生成AIをはじめとするディープテックの急速な社会実装が軍民両方のパワーゲームに決定的な影響を及ぼす。

「アメリカの世紀」の終焉を象徴するのが、安全保障枠組みや法による支配といった「ソフトパワー」の喪失である。法の支配、三権分立、中央銀行(連邦準備制度理事会)の独立といった機構(institutions)が米国のソフトパワーの源泉だった。それが崩壊しつつある。

## 「アメリカ・ファーストの世紀」の方向性と力学

「アメリカ・ファーストの世紀」においては、第1に、米国と中国のグラッド・バーゲンはなく、「チャイナ・ショック2.0」を含む経済の米中デカップリングは今後も進む。

最後の大統領であったウィリアム・マッキンレー大統領である。同大統領在任時、後発国であった米国が「自国産業を守り、製造業を育てる」という明確な問題意識のもとで導入した関税政策は一定程度成功した。それをまねようとしている。

## 地経学的側面

地経学的には、レアアースをめぐる米中間の闘争がパワーゲーム化している。政治学者クリス・ミラー氏が指摘するように、中国が従来の中小国相手ではなく超大国である米国に対し制裁やコアーシジョン(経済的威圧)を發動する時代が到来している。対外収支の不均衡は正について、米国内では「プラザII合意を実現すべき」との議論があるが、実現は難しいと思う。「プラザ合意は米国の陰謀であり、日本は謀られた。われわれは日本の過ちは繰り返さない」と中国は考えている。マラー・ア・ラーゴ合意なるものもささやかれているが、これは「100年同盟債」ともいえるべく、同盟国の日本が保有する米国国債を100年国債に振り替える、ということんでもない考え方である。ただ、同盟国に対する防衛責務をどうキャッシュ・イン(換金)するかの

経済のデカップリングは戦略的な不安定性、相互の抑止力に対する疑念を増大させる。それは国際秩序とバランス・オブ・パワーの不安定化をもたらす。

第2に、トランプが去ってもアメリカ・ファーストは続く。対内政策では国内の分断が今後も続くが、対外政策においては、高関税、リショアリング、ドルの武器化、対中デカップリングなどはそれほど変わらない。

第3に、「アメリカの世紀」は二度と戻らない。また「アメリカの世紀」に次いで「中国の世紀」が訪れることはなく、20〜25年にわたってカオスが続く。

第4に、世界は米国を待たないし、待とうとしない。同盟国は米国からの独立を志向するだろう。

第5に、国々の興亡は統治の質で決まり、「文明の興亡」は社会の強靱さで決まる。フエイクやデイスインフォメーションに始まり、連邦準備制度理事会等の独立性を無視し国務省や外交当局等の情報機関をディープステートとして一方的に切り捨てることは、米国の法の支配と機構の力を著しく毀損する。また、反DEI、反LGBT政策が行き過ぎると、軍の幹部から女性やLGBTを締め出すような、非寛容な施策が講じられる。左の行き過

表れと見ることもできる。「防衛の傘と米国の貿易赤字は通貨を通じて結び付いている」というステイブ・ブレン・ミラン大統領経済諮問委員会(CEA)委員長の戦略概念は、長期的な寿命を持ちうるだろう。

トランプが目指す製造業の復活は難しい。今後、想定される「チャイナ・ショック2.0」は、「チャイナ・ショック1.0」の比ではない。トランプ政治における「製造業」「自動車産業」「デトロイト」へのノスタルジアはもう「病氣」である。ノスタルジアは今のは気分の領域の話だが元々は病名だった。トリプルB法は「未来」ではなく「過去」を再建しようとしている。投資家のレイ・ダリオ氏は近著で1930年代を彷彿とさせる「外の脅威(軍拡競争)」と「内なる脅威(財政赤字、ピュリズム)」に言及し、この両者相まって、公的債務への負荷はすさまじいものになる。地経学と国内ポピュリズムが金融そのものに対する最大のリスクとなる、と指摘している。われわれは国債金利を凝視しなければならぬ。

## 地政学的側面

地政学の側面から捉えると、ウクライナ戦

ぎへの反動ではあるが、下手すると毛沢東時代の中国で「専より紅」、つまり能力・才能より政党・政治指導者への忠誠心が重視されたような人事考課が米国でも起こり得る。情報機関は専門性の高さではなく、政治的に都合のよい情報しかトップに上げなくなる。米、中国、ロシアがそうしたインテリジェンスに基づき政策判断・意思決定を行うことに、恐ろしさを感じる。

(注)チャイナ・ショック2.0「チャイナ・ショック1.0」は、1999年から2007年のアメリカ製造業の雇用(特に一般消費財に関わる雇用)の4分の1が失業した背景として、マサチューセッツ工科大学(MIT)のデビッド・オートラー教授らが指摘。これに対して「チャイナ・ショック2.0」は、EV、バッテリー、ロボットといったより高度な製造業の分野で起こると予想されている。

## Profile

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒業。1968年、朝日新聞社入社。米ハーバード大学ニーマンフェロー、朝日新聞社北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長、コラムニストを経て、2007〜10年12月まで朝日新聞社主筆。ハーバード大学ニーマンフェロー(1975〜76年)、米国際経済研究所客員研究員(1987年)、米ブルッキングス研究所特別招聘スカラ(2005〜06年)。国際危機グループ(ICG)執行理事。三極委員会メンバー。2019年から英国国際戦略研究所(IISS)評議員。2011年9月に独立系シンクタンク「日本再建イニシアティブ」、2017年7月に「アジア・パシフィック・イニシアティブ」を設立、理事長に就任。2022年7月国際文化会館と統合し現職